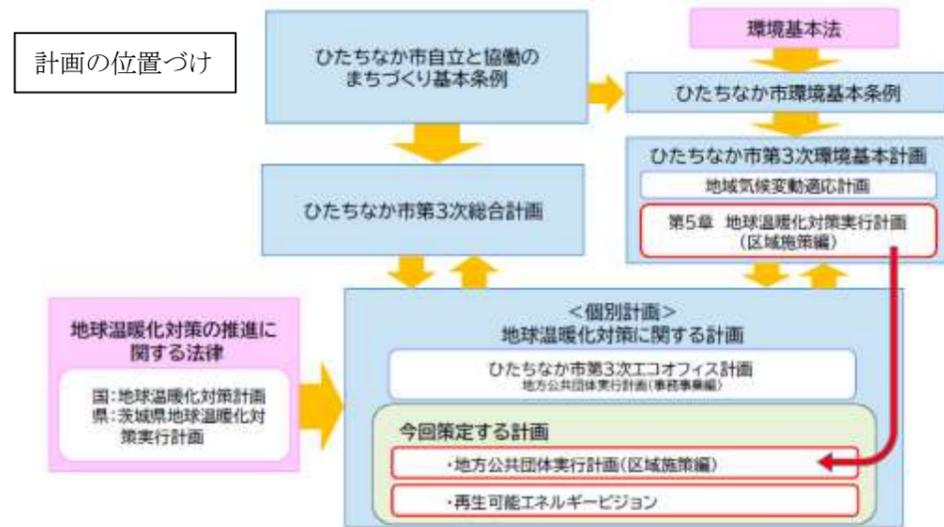


市地方公共団体実行計画(区域施策編)の改定及び市再生可能エネルギービジョンの策定

1. 経緯

地球温暖化は、世界的に喫緊の課題となっており、本市においてもCO₂削減の取組みをさらに強化していくため、国計画の目標値にあわせて、「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の改定を行った。さらに、CO₂削減に再生可能エネルギー(再エネ)の導入を効果的に行う手法として、本市の再エネの導入量や導入ポテンシャル、最適な再エネの種類等を分析した「ひたちなか市再生可能エネルギービジョン」を策定した。



2. 経過

R6.7.16~7.31	Web アンケート(市民, 中学生, 事業者対象)実施計 1,316 名
R6.7.23,10.24,11.19	市再生可能エネルギービジョン専門委員会
R6.7.31,12.3	市環境審議会
R6.11.28	環境保全推進委員会(計画報告)
R7.1.10~2.9	パブリック・コメント 意見:3名 31件
R7.3.10	計画改定及び策定

3.ひたちなか市地方公共団体実行計画(区域施策編)について

(1) 本市の温室効果ガス排出量について(2021年現在)

～本市の温室効果ガス排出量内訳～

産業部門	70.2%
業務その他(オフィス等)部門	8.1%
家庭部門	9.4%
運輸部門	11.4%
廃棄物分野	0.9%

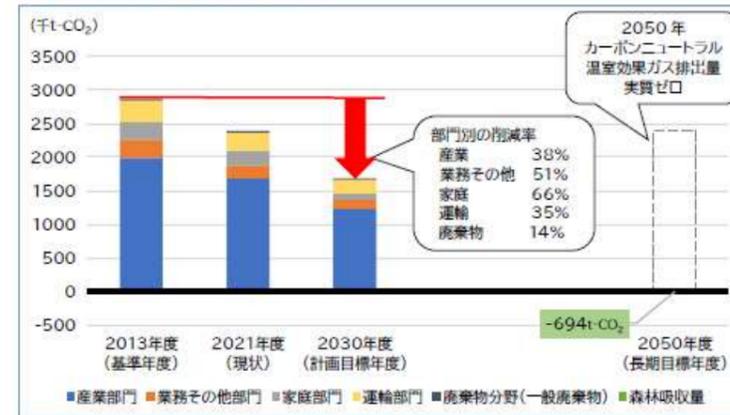


工業団地や常陸那珂港区など企業が多数立地しているため、産業部門の割合が多い。

(2) 本計画の目標値

国の目標値に準じて2030年度の温室効果ガス排出量削減目標(2013年度比)を設定。

◆温室効果ガス排出量の削減イメージ



従来
省エネ・創エネの推奨

↓
本計画
省エネ・創エネ*1・カーボンリサイクル*2の推奨

*1 市再生可能エネルギービジョンにより、分析し、市域に最適な再エネを普及啓発

*2 産業部門が多いため電化の難しい事業も考慮し、注視

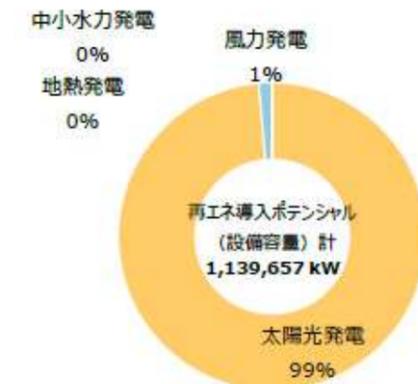
4. ひたちなか市再生可能エネルギービジョンについて

(1) 再生可能エネルギー導入量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル分析結果

① 市域の再生可能エネルギー導入量(2022年現在)



② 市域の再生可能エネルギーポテンシャル分析結果



現在の再生可能エネルギー(以下、再エネ)構成比は、個別企業の事業によりバイオマスエネルギー比率が高い。ポテンシャル分析をした結果、ほぼ太陽光発電のみにポテンシャルがあり、本市に適した再エネは太陽光発電であることが分かった。

(2) 再生可能エネルギー推進に係る方向性

分析結果、アンケート結果より、市域の再エネ導入の方向性は以下のように示す。

- ① 公共施設への再エネ導入
- ② 地域資源と再エネの可能性の拡張
- ③ 再エネ普及のための情報提供